

## 平成31年度公正取引委員会調達改善計画

平成31年3月29日  
公正取引委員会

平成31年度公正取引委員会調達改善計画について、「調達改善の取組の推進について」（平成25年4月5日行政改革推進本部決定）及び「調達改善の取組の強化について（調達改善の取組指針の策定）」（平成27年1月26日行政改革推進会議取りまとめ）を踏まえ、以下のとおり策定する。

### 1 調達改善計画の目的

限られた財源の中で政策効果を最大限向上させるためには、政策の遂行に必要な財・サービスの調達を費用対効果において優れたものとするのが非常に重要である。他方で、調達の目的や財・サービスの性質に応じた最適な調達方法等を検討するほか、国の調達活動の公共性に鑑み、経済性に加えて、公平性、透明性、履行の確実性、各種の法令等の遵守、国の諸政策との整合性などの幅広い観点からの考慮が必要となる。

公正取引委員会における調達改善に当たっては、これらの要請に応えるために、調達する財・サービスの特性を踏まえ、主体的かつ不断に創意工夫を積み重ねることとし、透明性、外部性を確保しつつ、自律的かつ継続的に取り組み、推進することとする。

### 2 調達の現状分析

公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）及び下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）等の厳正かつ適切な執行を主たる職務としており、多くの財・サービスを調達して行う事業は実施しておらず、財・サービスの調達内容が年度によって大きく変化することはなく、経費の構成もおおむね同じである。

平成29年度における調達の状況は、表1から表4のとおりである。

表1 平成29年度公正取引委員会における調達契約の契約種別

契約方式		契約件数	契約金額
競争性のある契約	競争契約	87件 ( 72% )	4億1899万円 ( 69% )
	企画競争による随意契約	1件 ( 1% )	3799万円 ( 6% )
	公募による随意契約	10件 ( 8% )	449万円 ( 1% )
	不落・不調による随意契約	0件 ( 0% )	0万円 ( 0% )
	小 計	98件 ( 81% )	4億6148万円 ( 76% )
競争性のない随意契約		23件 ( 19% )	1億4913万円 ( 24% )
合 計		121件 (100% )	6億1061万円 (100% )

(注1) 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成 (少額随意契約は含まない。)

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「競争契約」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った43件が含まれている。

表2 平成29年度公正取引委員会における調達の応札状況

	1者		2者以上		合計	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
競争契約	23件	2億3507万円	64件	1億8392万円	87件	4億1899万円
割合	26%	56%	74%	44%	100%	100%
企画競争による随意契約	0件	0円	1件	3799万円	1件	3799万円
割合	0%	0%	100%	100%	100%	100%
公募による随意契約	0件	0円	0件	0円	0件	0円
割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%

(注1) 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成 (少額随意契約は含まない。)

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「1者」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った15件が含まれている (「2者以上」の「競争契約」にも同様の案件が28件含まれている。)

(注4) タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者からの応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものについては、「公募による随意契約」として計上していない。

表3 平成29年度公正取引委員会における調達経費の内訳

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
物 品 役 務 等	情報システム(A)	9件	1億2485万円	0件	0円	9件	1億2485万円
	割合 (A/I)	10%	21%	0%	0%	7%	20%
	雑役務費 (B)	31件	2億7080万円	20件	596万円	51件	2億7677万円
	割合 (B/I)	34%	45%	65%	51%	42%	45%
	通信運搬費 (C)	7件	1億609万円	0件	0円	7件	1億609万円
	割合 (C/I)	8%	28%	0%	0%	6%	17%
	印刷製本費 (D)	8件	2951万円	0件	0万円	8件	2951万円
	割合 (D/I)	9%	5%	0%	0%	7%	5%
	備品費 (E)	5件	2356万円	1件	310万円	6件	2665万円
	割合 (E/I)	6%	4%	3%	27%	5%	4%
	消耗品費 (F)	10件	2009万円	7件	122万円	17件	2131万円
	割合 (F/I)	11%	3%	23%	10%	14%	3%
	借料及び損料(G)	16件 (10件)	1966万円 (449万円)	0件	0円	16件 (10件)	1966万円 (449万円)
	割合 (G/I)	18%	3%	0%	0%	13%	3%
	その他 (H)	4件	442万円	3件	133万円	7件	575万円
	割合 (H/I)	4%	1%	10%	11%	6%	1%
合計 (I)	90件	5億9900万円	31件	1161万円	121件	6億1061万円	
		74%	98%	26%	2%		

(注1) 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成(少額随意契約は含まない。)

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「情報システム」は、予算科目(情報処理業務庁費及び電子計算機等借料)に該当するものを計上、他の区分は費途別に計上(「情報システム」に係るものを除く。)

(注4) 「借料及び損料」の( )内は、タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者からの応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものの件数及び契約金額である。

(注5) 「雑役務費」、「通信運搬費」、「消耗品費」及び「その他」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った43件が含まれている。

(注6) 欄外には、契約件数・契約金額の(本省/府省庁全体)及び(地方支分部局等/府省庁全体)の割合をそれぞれ記載。

表4 平成29年度公正取引委員会における競争契約における一者応札に係る調達経費の内訳

		本省		地方支分部局等		府省庁全体	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
物 品 役 務 等	情報システム(A)	5件	8528万円	0件	0円	5件	8528万円
	割合 (A/E)	38%	37%	0%	0%	22%	36%
	雑役務費(B)	5件	1億3941万円	8件	221万円	13件	1億4162万円
	割合 (B/E)	38%	60%	80%	89%	57%	60%
	消耗品費(C)	2件	709万円	1件	25万円	3件	734万円
	割合 (C/E)	15%	3%	10%	10%	13%	3%
	その他(D)	1件	81万円	1件	2万円	2件	83万円
	割合 (D/E)	8%	0%	10%	1%	9%	0%
	合計(E)	13件	2億3259万円	10件	248万円	23件	2億3507万円
			57%	99%	43%	1%	

(注1) 平成29年度の契約に関する統計等に基づき作成(少額随意契約は含まない。)

(注2) 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「情報システム」は、予算科目(情報処理業務庁費及び電子計算機等借料)に該当するものを計上、他の区分は費途別に計上(「情報システム」に係るものを除く。)

(注4) 「雑役務費」、「消耗品費」及び「その他」には、合同庁舎維持管理又は他省庁との共同調達に係る契約であって、入札等の調達事務を公正取引委員会ではなく合同庁舎管理官庁又は共同調達幹事官庁が行った15件が含まれている。

(注5) 欄外には、契約件数・契約金額の(本省/府省庁全体)及び(地方支分部局等/府省庁全体)の割合をそれぞれ記載。

### 3 重点的な取組及び共通的な取組

別紙1のとおり。

### 4 その他の取組

別紙2のとおり。

### 5 自己評価の実施方法

調達改善の自己評価については、調達改善計画の実施状況に基づき、上半期(4月~9月)終了後及び年度終了後に実施し、自己評価結果をその後の調達改善の取組や調達改善計画の策定に反映させるものとする。

## 6 調達改善の推進体制等

調達改善の推進に当たっては、平成25年度から「公正取引委員会調達改善推進チーム」を設置して取り組んでいるところである。推進チームの体制は次のとおり。

総括責任者	官房総括審議官
副統括責任者	官房総務課長
メンバー	官房総務課企画官 官房総務課会計室長
事務局	官房総務課会計室

推進チームは、必要に応じて会合を開催するものとし、事務局は、半期ごとに進捗状況を推進チームへ報告することとする。

## 7 外部有識者の活用

取組の推進に当たっては、公正取引委員会契約監視委員会各委員の意見を活用する。

以上